

## 日本政治の右傾化と中日関係

梁雲祥 (法学博士)

アジア近代化研究所・研究員・北京大学教授

### はじめに

およそ、冷戦終結が集結して間もない、1990年代半ばから、中国と日本との関係は根本的、または構造的と言えるほどの変化が現れ始めた。すなわち、戦略レベルにおける緊張状態が現れ始め、既にある問題、または新たな問題において全面的な対立状態が出始めている。これとほぼ同時期、中国政府当局や民間、ならびにマスコミにおいても、日本政治の右傾化に対し非常に多くの関心が寄せられ始めていた。つまり、日本政治の右傾化に関する意見は、頻繁に表れる新聞紙上からも見て取れる。特に中日間で摩擦や衝突が生じたとき、日本政治の右傾化に対する報道は急増する。それならば、いったいどのようなものが日本政治の右傾化なのであろうか？また、現在、中日関係悪化の主な原因をすべて、日本政治の右傾化のせいにして良いのだろうか？以下で、こうした問題を中心に考えてみたい。

### 1. 日本政治の右傾化の概念

まず、日本政治の右傾化とは何かについて、簡単に定義する必要がある。いわゆる「左」と「右」というのは、本来は相対的

な概念であり、その判断は主として、評価する人の立場によって決定付けられる。一般に、政治動向として相対的に保守的立場に立っている人を右傾と見なし、政治動向として相対的に急進的立場に立っている人を左傾と見なす。または、それをイデオロギー化したもの、資本主義的イデオロギーを信仰し、堅持する政治的立場を右傾と見なし、反対に社会主義的イデオロギーを信仰し、堅持する政治的立場を左傾と見なす。この点からすると、社会主義国家の立場に立っている中国から見れば、日本は資本主義国家として、その国の政治は右に傾くことしかあり得ず、左に傾くことは不可能である。もし日本が左に傾くことがあるなら、せいぜい右傾の程度が異なるくらいである。しかし、現在の日本政治の右傾化に対する理解は、中国国内で、一種一般化して意味でとらえている傾向にさえある。つまり、日本の政治において、中国の利益に反する行為はすべて右傾化のせいにしてしまう。実際には、一部の政治行為は決して右傾化がもたらしたものではない。中日関係の悪化もまた、それほど簡単に日本政治の右傾化のせいにしてはならないのである。

1980年代からすでに、日本の政治はアメ

リカの「レーガン主義」、イギリスの「サッチャリズム」など、いわゆる新保守主義の影響を受け始めており、当時日本の首相中曽根康弘は「政治総決算」、「政治大国化」という内外政策を打ち出し、直ちに日本政治の保守化、右傾化の政策に着手した。中曽根自身の言葉で表現するならば、「まず第一は、日本の美しい自然と、日本の国土を守る。第二は、日本人の生活とその生きがいを守る。第三は、自由と、市場経済を守る。そして第四には、日本民族が、大化の改新や明治維新で示した、進歩と積極の民族的バイタリティーを守る。」<sup>1)</sup> 言い換えれば、日本が世界の経済大国となった後、日本の一部の政治家は西側資本主義の固有の価値概念を堅持、強調することにより、また敗戦国としての地位、暗い影を取り除くことにより、民族自信心を回復し、国家主義や民族主義の意識を向上、さらには国際政治における日本の発言権を強化させようとしている。日本人自身の言葉で言い表すならば、一つの国際国家として国際社会のために、より大きな貢献と役割を果たす。1990年代以後、このような日本の政治思想の中で、新民族主義の要素はさらにその濃さを増し、日本の政治をさらに右傾化されるに至った。

この他に、同じ一種の政治現象でも、異なる国では、異なる政治動向として判断される。例えば、中日両国の民族主義について、結局のところ、左傾に分類すべきか、

右傾に分類すべきか、は実際には異なる。なぜなら、日本の民族主義は右傾国家としての民族利益を守るためのものであり、それゆえに、日本の民族主義を右傾化の内容の一部として分類すべきであろう。例えば、日本の東京大学教授・高橋哲哉は次のように述べている。「いわゆる右傾化の『右』は、結局何を意味しているのかは、厳格に定義することはとても難しい。もし、どうしても日本が戦前の軍国主義を復活させると言うのであれば、私はそれに賛成しない。ただ、今日本で高まりつつある民族主義は明らかに、右傾化の表れに属すべきである。」<sup>2)</sup> 一方、中国の民族主義に関してみると、たとえそれをどのように評価しようとも、一般には、比較的左傾的な思想、運動の一部に属するものとみなせる。

そうならば、いったいどのようにして日本政治の右傾化を定義すべきだろうか？ここで、少し中国の学者の見解を列挙しておく。「政治の右傾化は、日本の保守化全体の発展過程の中にあり、日本の保守政党はその保守主義の執政理念を、国家意思や政策の行為あるいは過程へと転換する。同時に、保守政党の保守主義執政理念は政策レベルにおいて、具体的に表れている。」<sup>3)</sup>

「日本政治の、保守化の思想の基礎は、民族主義の意欲の強化にある。その目立った特徴の一つとして、かつての侵略戦争を

<sup>1)</sup> 刘江永『中国与日本：变化中的“政冷经热”关系』（北京：人民出版社2007年）pp.164-165。

<sup>2)</sup> 见韩国东北亚历史财团2013年10月举行的「历史和解与构建东北亚永久和平」国际研讨会上的论文集。

<sup>3)</sup> 吕耀东「总体保守化与政治右倾化的关联性分析」载中华日本学会『日本学刊』（2013年第5期）

起こした歴史をゆがめて解釈または否認するところにある。またその最終目標は、第二次世界大戦の敗戦国として受けてきた制約から脱却し、いわゆる『普通の国家』となることである。<sup>4)</sup>

「日本政治の右傾化は、戦後日本の一種の政治動向として長い歴史を持つ。冷戦後、日本の保守政党の勢力拡大に伴い、非常な速さで発展してきた。<sup>5)</sup>「日本政治の右傾化というのは、主に日本の右翼保守勢力およびその主張が政界で徐々に優位を占め、かつ政府の政策に影響する一種の政治動向である。日本政治の右傾化は、日本の政界や社会にある各種の右翼勢力を中心とし、教科書の改正、靖国神社の伝統的地位の回復、日本の侵略の歴史の美化を通して、その政治目的としての一種の政治思潮を実現しようとするものである。<sup>6)</sup>

以上のこれらの概念を参考にし、手本として、本稿の日本政治の右傾化に関して定義するなら、以下のように言えよう。すなわち、日本政治の右傾化は主に、戦後日本の保守政治勢力が一貫して一種の政治理念を貫いていること、また冷戦の終結前後、日本の国際的地位が向上したこと、さらには日本国内革新勢力の衰退に対して保守勢力が増大していること、これらの基本的な政治情勢の下で、日本政府のとった固有の

価値や伝統を守り、加えて民族主義を広く宣伝し、掻き立てる一連の政策、および日本の民衆がこれに同調またはこれを受け入れる一種の社会思潮である。例えば、主に憲法改正や正常国家への追求、また歴史を再認識し、敗戦国としての地位を完全に脱すること、さらには新民族主義の台頭等の試みである。

## 2. 日本政治右傾化の主な内容と表れ

上記の定義に基づいていけば、日本政治の右傾化は主に政治理念や政策、社会思潮といったいくつかの分野を含むべきものである。またこれらの分野は、実際には互いに補完し合い発展する相互作用がある。というのは、日本政治の右傾化は、長い間政治理念への追求があり、ふさわしい社会思潮において、日本政府の政策により示されてきた。具体的には、日本政治の右傾化は主に以下のいくつかの面で表わされてきた。

(1) 1つは憲法を改正し、正常国家となることである。日本の現行憲法は戦後、アメリカの占領、改造の期間、主にアメリカによって制定された憲法であり、当時は特に日本を弱体化させ、改造する目的をもって、憲法はその当時の国際社会や日本国民の平和への願いを具体的に表現してきた。特に憲法第九条の規定する日本は「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」。「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交

<sup>4</sup> 孙承『日本与东亚：一个变化的时代』（北京：世界知识出版社2005年）p.19。

<sup>5</sup> 刘江永『中国与日本：变化中的“政冷经热”关系』（北京：人民出版社2007年）p.152。

<sup>6</sup> 刘江永『中国与日本：变化中的“政冷经热”关系』（北京：人民出版社2007年）p.163。

戦権は、これを認めない。<sup>7)</sup>これらの規定はいわゆる平和憲法として世にその名が知られている。しかし、戦後長期に渡り、日本社会の右翼勢力や長い間その中核に位置付けられてきた自民党の一部の政治家は、日本が独立を回復するやいなや、憲法改正を主張し始めた。ただ1990年代以前は、日本社会党や日本共産党等の左翼勢力による牽制、また日本国民の中にある平和主義思潮の制約により、長い間、この右傾化の政治目標は簡単には実現しなかった。しかし、冷戦終結後の1990年代以降、日本社会における、ますます多くの人々が憲法改正を主張し始めた。またこの主張はより多くの日本国民や社会世論の理解、支持を獲得した。90年代末、日本の国会内部で「憲法調査会」が設置されたが、これは専ら憲法改正に関する問題を研究するための機関である。21世紀に入ってから、当時のメディアが、日本国民に対し行った社会調査によると、憲法改正に賛成の人は過半数を占めるようになった。<sup>8)</sup>2012年4月に行われた選挙の最中に、再び政権を握ろうとする自民党が提出した『憲法修正草案』の中で、憲法の前文と第九条を含む多くの内容に重大な修正がなされた。<sup>9)</sup>2012年12月、安倍晋三氏が政権を握った後、憲法改正は重要なひとつの政治日程に組み込まれた。そして今ま

さに、その政治日程は積極的に推進され始めている。

日本政府が積極的に憲法改正を推し進めているが、その目的は、第二次世界大戦後、戦勝国による日本への無理やり押し付けられた国家の法を改正し、日本に対する多くの制限を取り除き、他の国と同じようにひとつの正常な国家になることである。例えば、他の国と同じように、堂々と自分たちの国防軍を持つ、他の国と共同で国際安全業務に関わるための集団自衛権を持つ、自国の国家利益に基づいて、軍隊の海外派遣を可能にすること、などが挙げられる。

本来、ひとつの国が自国の憲法を改正することは、主権の範囲内における、至極当たり前の権利である。第二次世界大戦が終結して、すでに70年近くが経とうとしている今日、日本が正常な国家になりたいということは当然のはずである。特に、一部の日本の憲法改正に賛成する人たちは、純粹に日本がひとつの独立した主権国家として、自国によって制定した憲法があつて良いという考えがあるゆえ、憲法改正に賛成している。しかし、過去に日本がしてきた侵略の跡、そして今日に至るまでの一部の政治家がいまだこの部分の歴史に対し、正しい認識を持っていないこと、などによって、日本の憲法改正の問題は、自然と周辺国家に、関心と警戒心を抱かせ、特に、その中の憲法第九条の改正は、さらに周辺国に不安を抱かせる原因になっている。以上のように、日本の憲法改正問題は、もはやひとつの国内問題としてではなく、国際間の

<sup>7)</sup> 「日本国憲法」載于【日】2011年『众议院手冊』。

<sup>8)</sup> 如2001年3月日本《读卖新闻》的调查，就有54.1%的人赞成修宪。见【日】读卖新闻社舆论调查部编『日本の舆论』（东京：弘文堂2002年）p.477。

<sup>9)</sup> 这一草案见【日】日本共产党中央委员会出版局『自民党修宪案全批判』（2013年3月）。

外交問題にも匹敵する意味合いをも持ち合わせている。

(2) 2つ目は、侵略戦争の歴史を否認または美化することによって、敗戦国としての地位を脱すること、である。敗戦後、日本社会には侵略戦争の歴史を否認または美化する政治勢力が絶えず存在してきた。ただし、1980年代以前は、日本社会全体において、戦争に対する反省の雰囲気があり、その雰囲気の中で、侵略戦争の歴史を否認または美化することは、支配的な政治現象にはならなかった。しかし、80年代以後になると、日本が経済大国としての地位を築き、政治大国への目標への追求に伴い、侵略戦争を否認または美化する声や、実際の行動がますます増えていった。多くの日本の政治家は、日本が第二次世界大戦に参加して侵略戦争を行ったことを否認し、それを表に出すようになった。さらには、この戦争は自衛のための戦争であり、またアジアを開放するための戦争であると主張し、その上「南京大虐殺」などの歴史事件をも否認している。それらの歴史事件は、今なお依然として、「靖国神社参拝問題」や「歴史教科書問題」、「慰安婦問題」等の問題を通じて、日中、日韓などの周辺国家との関係に悪影響を及ぼしている。全ての日本人が日本の過去の侵略戦争の歴史を否認または美化している訳ではないが、日本の主な政治勢力としての自民党政治家の多くが、確かに歴史問題の認識において、曖昧な態度を示し、あるいは以上のこれらの問題に対し間違った認識をしている。

公平に言うならば、日本の一部の政治家が侵略戦争の歴史を否認または美化することで、必ずしも、過去の軍国主義を簡単に復活させようとしている訳ではない。なぜなら、たとえ彼ら政治家でも、戦前の軍国主義は日本に真の利益をもたらさなかったということは承知している。また、現在の国際環境から日本の国内政治の状況までを見渡してみても、日本が軍国主義を復活させるということはほとんど不可能である。侵略戦争の歴史を否認ないしは美化している多くの日本の政治家も、実際はより現在に焦点を当てていることが多い。すなわち、彼ら政治家は、歴史の忘却ないしは修正を通して、再び日本人が国家に対する愛と民族の自尊心を取り戻し、敗戦国としての心理状態を取り除き、敗戦国の地位を脱することにより、広く国際業務の管理に携わることができ、国際社会でより大きな政治権力を獲得できるようになることを願っている。

ただし、日本のこのような行動の結果、彼らが思い描くのと逆の結果を招くかもしれない。確かに戦後の日本は間違いなくほぼ一つの平和国家とすることができる。国際社会のために比較的多くの貢献をなしたこともあった。しかし、侵略戦争の歴史を否認または美化しようとすることによって、敗戦国としての地位を脱するやり方は、周囲の国にとっては受け入れ難く、反対に、日本が国際政治における更なる権力の獲得に対する妨げや遅れともなり得る。

(3) 3つ目は、新民族主義の台頭である。

日本の民族主義は 1860 年代に行われた明治維新の後、空前の発展を遂げ、対外的な侵略拡張に対して、重要な社会基盤を築いていった。ところが、第二次世界大戦の敗北の結果、極めて大きな制約を受け、徐々に衰退することとなった。

しかし、日本は高度経済成長を通して、世界の経済大国となった後、特に 1980 年代において、名実ともに世界第二位の経済大国となり、第一位の経済大国アメリカとの距離を急速に縮めたことにより、日本民族の自信は、ある程度の回復を得た。民族主義思潮は再び台頭し、それによって、新民族主義も台頭し始めた。その代表的な象徴的事件として、1989 年、石原新太郎等によって著された一冊の本『「NO」と言える日本』が出版されたことである。1990 年代の冷戦終結後、日本国内は動揺し、また経済が相対的に失速する中、さらに中国の急速な発展とその国の民族主義の台頭によって、日本の新民族主義はさらに強化されるに至った。日本の新民族主義の主な政治的要求は、日本民族およびその文化の優越性を賛美し、また日本民族が危機や脅威に直面していると誇張することにより、日本の民族的自尊心を再興し、日本民族の集団意識を固く結ぶことにある。しかしながら、この一種の政治思潮は往々にして極端な右翼思潮と繋がり、同様に日本の過去の侵略戦争の歴史を否認または美化し、また戦争への謝罪には反対し、それと同時に平和憲法の改正を主張することにつながっている。それだけでなく、さらには一部の極端な民族

主義者が、いわゆる皇国史観を誇張し、再び天皇中心の国家体制を築こうとしている。その他、新民族主義には排外意識があり、現在の日本経済の衰退や社会治安の悪化の原因を外国人のせいにしたたり、外国からの日本に対する一部の批判を拒否している。例えば、国外が日本の政治家の靖国神社参拝を非難するのに対し、それを内政干渉と見なしていること、などはそのいい例である。

しかし、日本の新民族主義は、まだ日本の政治の中では主要な政治勢力とはなっておらず、現段階では、ただ一つの社会思潮に過ぎない。しかし、この社会思潮が日本の政治に対する影響はより一層明らかになりつつあり、日本政府もまた、より一層この政治勢力を黙認している。その上、一部政策の選択分野において、この政治勢力の支持に頼っている。現在、日本の新民族主義の勢力は、徐々に日本の政治の政策過程の中に入り込みつつある。例えば、2012 年 9 月に成立したばかりの、強烈な新民族主義の色彩を持つ「日本維新の会」は、2012 年 12 月に行われた日本衆議院選挙で、480 議席のうち、一挙に 54 議席を獲得し、自民党、民主党に次ぐ日本で三番目に大きな勢力を持つ政党となった。

### 3 . 日本政治右傾化の主な原因

もし、日本政治の右傾化の根源を追求するならば、また広義としての日本政治の右傾化は、実際には戦後アメリカが日本に対して行った改革と無関係ではない。中国の政

治的立場からみると、アメリカ自身が政治上、右傾の国家に属しており、アメリカが戦後、日本に対し行った改革は、当然アメリカの利益に適うことが最優先であり、日本の利益が最優先ではない。アメリカによって改革された日本は、その政治そのものが、当初から右傾的な政治である。戦後アメリカの日本に対する、単独の占領および間接統治は、アメリカの意志に基づいて日本を再建することを保証するものであった。確かに日本の軍国主義としての戦争能力は、比較的徹底的に肅清されたが、政治上においての右傾化は、ほぼ引き継がれてきた。1947年、冷戦開始後まもなく、アメリカは社会主義国家に対抗するため、日本に対する政策を変更した。日本を支援するとして日本への改革を変更し、戦争と関係のある大量の日本の保守右傾の政治家が再び政界に入ることを許した。特に朝鮮戦争の勃発により、アメリカが急いで日本の独立を促し、かつ日本に援助をし始め、また同盟までも結ぶようになった。すなわち、戦後アメリカの日本に対する改革は、完全に徹底されてはならず、日本国内の保守右傾政治勢力に対する容認と支援が、日本の政治右傾化の基礎を築いた。<sup>10)</sup>

たとえ今日であっても、アメリカは日本政治の右傾化を完全には否定せず、戦後日本を改革し、また日本を自分の同盟国とし

<sup>10)</sup> 关于日本政治右倾化的历史根源，请参阅张健「关于当前日本政治右倾化历史根源的几点思考」，载天津社会科学院东北亚研究所『东北亚学刊』（2013年第4期）。

たアメリカにとって、多くの場合、多くの問題においても、日本政治の右傾化を喜んで眺めている。例えば、日本が一つの「普通の国家」となり、防衛能力を高め、国際政治の舞台で、アメリカに協力してさらなる大きな役割を果たすことを願っている。なぜなら、日本政治の右傾化において、日本政府が追求するいくつかの目標は、アメリカの利益にも適っているからである。

もちろん、冷戦終結前後、日本政治がさらに右傾化していったことについては、他の、より直接的な原因があることも事実である。まず、戦後の日本の長期にわたる経済成長、そして世界第二位の経済大国となったという、極めて大きな成果は、一部の日本国民の民族的な自信を回復させただけでなく、また長期の経済成長の成果は、社会の安定を促進したことも間違いない。それによって日本社会全体の保守化・右傾化をもたらし、保守右傾政党への慣性的な依存を招き、同時に、日本政治の右傾化が、より広い社会的基盤を獲得するに至った。

次に、冷戦後国際政治の構造が再編され、国際的左翼勢力としての社会主義国家に、次々と政治の変革が現れたことである。歴史的に構築されていた国際構造が激変し、それが日本の国内に反映し、いわゆる「55年体制」の中で、保守と革新の対立あるいは右翼と左翼の対立において、左翼勢力の持つ影響力が大きく低下したことである。特に1933年、日本の政界の変化は、左翼の政治勢力をほぼ完全に日本の政治舞台から撤退させられた。その後、変動を繰り返し

ながらも絶えずさまざまな政党が出現しては、再組織されたが、それらの政党は、ほぼ全て保守政党に属していた。歴史的に、左翼勢力による日本政治への有効な牽制は欠如しているゆえ、日本の政治は自然とさらに右傾化するしかない。

第三に、中国の急速な発展と台頭が、1990年代後の国際関係の中における、最大変数のひとつとなったことである。この現象は東アジア、ひいては世界にまで大きな衝撃をもたらした。当然、中国の隣国、日本が受けた影響は計り知れないものがある。中国の台頭および、中国経済が高度成長を続ける中で、日本の経済地位は相対的に低下した。これにより日本社会に一種の強烈な危機感が生まれた。また、中国の軍事費の大幅な増大や軍事能力の大幅な向上と、中国が周辺安全保障問題や歴史的に遺された領土問題に、さらなる関与と関心を示すことによって、日本社会にある種の強烈な脅威感を抱かせることになった。さらに、在日華人の犯罪や、食品安全等のいくつかの問題の出現は、日本社会において中国に対する一種の嫌悪感を発生させるに至った。これらいくつかの事態が絡み合っ、日本の政治情勢はさらに右傾化し、中国に対する政策においても、多くの競争心、警戒心、対抗の姿勢を示し、対抗措置をとるに至っている。特に、中国国内の民族主義が強く、勢いがあるとき、また反日感情がより高まっているとき、それらの状況に応じて日本の新民族主義もまた強化されることになる。なぜなら、近代以後、中日両国の民族主義

は互いにしばしば「他者」として、互いに参考にする相手とみなし、刺激し合い、それらに伴って成長または強化がなされてきた。<sup>11)</sup>

#### 4. 日本政治の右傾化に対する評価とそれが中日関係にもたらす影響

以上の分析から、日本政治の右傾化は、アメリカや中国といった主要大国および国際環境の影響の下で、また日本の国内政治の変化およびその社会意識の下で、共同作用によって生み出された一種の政治現象と言える。日本からすれば、このような一種の政治を選択したことは、情勢の変化に順応した自然の反応だと言うことができ、想像できないことでもない、また受け入れられないことでもない。しかし、他国から見れば、異なる印象や反応があるはずである。それでは、一体、日本政治の右傾化をどのように見るべきなのだろうか？またこの種の政治動向は長く続く可能性はあるのだろうか？特に、中日関係からすれば、この政治動向は何を意味しているのだろうか？

中日関係の観点から見れば、日本政治の右傾化は明らかに、中日関係の良好な発展に不利益をもたらす。例えば、もし平和憲法を改正し、その中の第九条に書かれている、国家交戦権を認めない、ならびに軍隊を持たない、といった条項を取り消すのであれば、多くの中国人に、日本が中国を侵

<sup>11)</sup> 关于中日两国民族主义的比较及其冲突，请参阅拙文「中日民族主义比较研究」，载北京大学『国际政治研究』（2009年第1期）。



略した歴史を思い出させ、脅威を感じるようになる。また中国人は、日本が軍国主義を復活させようとしている、または第二次世界大戦後に出来た国際秩序に挑戦しようとしていると考えるようになる。また侵略戦争の歴史を否認または美化することは、より一層中国人には受け入れ難いことであり、民族感情をひどく傷つける行為であり、日本がこのような態度をとれば、日本自身で悪意に満ちた歴史部分を覆い隠そうしていることになり、それだけに歴史は再び繰り返される可能性が高まると、中国人は考えるようになる。日本の新民族主義は中国にとり決して友好とは言えず、ひいては多くの場合、意図的に中国に対抗している部分があると感じられる。それゆえに、そうした行為は中日関係を悪化させる社会的基礎ともなる。まさに中国の学者が考えているように、「中日の政治関係の冷却や悪化は、日本政治の右傾化の台頭と進展に直接関連性がある。つまり、日本政治の右傾化は、中日関係が冷え込む根源であると言える。」<sup>12</sup>

ただし、このような分析や認識は依然として巨視的、そして単純過ぎるようにも見える。一般的に、われわれが中日関係に関して好まない部分があれば、多くの中国人は、簡単にそれを全部日本政治の右傾化のせいにしてしまう。だが、実際のところはそうでもない。例えば、われわれの世論が

よく魚釣島の争いを日本政治の右傾化のせいにするのは、その表れの一つである。しかし実際のところは、日本共産党等を含む左翼政党に属する政治勢力でさえ、魚釣島問題において、基本的には中国と対立する立場に立っており、魚釣島は日本の固有領土であると全面的に主張している。たとえば、本当に政治の右傾化に属する内容であっても、例えば、侵略戦争を否認または美化するといった言動は、実際には、1980年代にすでに、日本社会に何度も現れており、当時中日関係において摩擦を引き起こす事態も発生はしたが、現在のような根本的対立を引き越すような関係にはなっていない。

というのは、日本政治の右傾化は、実際はひとつの比較的複雑な政治現象であり、その発生と発展には独自の法則がある。我々が簡単に良し悪しの基準を用いて判断すること、また、単純に反対と決め付けることは出来ない。中日関係においても、実際は、日本政治の右傾化に伴い、中国の政治や対日外交にも変化が出て来ている。まさに双方の国家において、発展戦略およびその外交戦略が徐々に遠ざかっていくので、互いに影響し合い、互いに脅威を感じ合うようになる。現在のような悪化した状態が生まれたのはそのためである。

実際、日本政府が憲法改正を目指していること、また「普通の国家」になろうとしていることについては、軍国主義の復活や第二次世界大戦後の国際秩序に対する挑戦とみなして過度に反応することは賢明ではない。なぜなら、現在の国際環境や日本の

---

<sup>12</sup> 刘江永『中国と日本：变化中の“政冷经热”关系』（北京：人民出版社，2007年）p.153。

国内政治において、日本の軍国主義復活には、多くの制約が存在していることも事実だからである。戦後アメリカの指導の下で築かれた国際秩序は、実際日本にとって利益があり、害はない。たとえ日本の強力な同盟国アメリカであっても、日本が再び軍国主義を復活させ、第二次世界大戦後に構築された国際秩序に挑戦することを容認したいとは思っていない。なぜなら、日本の軍国主義もまたかつては、アメリカに甚大な被害をもたらしたからであり、それだけに第二次世界大戦後の国際秩序の主要な形成者は、アメリカであった。そのアメリカが日本の軍国主義の復活や、第二次世界大戦後の国際秩序の転覆を望んでいると考えるのは、少なくとも、理論上つじつまが合わないからである。

日本の憲法改正は、法律上、まだいくつかの高いハードルを越える必要があるものの、それはもはや時間の問題ともいえよう。われわれは日本のこのような政治経過に対し、ただ見守ることしかできず、阻止することは極めて難しい。重要な問題は、憲法改正を通して、その後の日本が国際社会での役割を拡大できるかどうかではなく、憲法改正後の新憲法が、依然として日本がひとつの平和国家であると保証できるかどうか、そしてその発揮する国際的役割が国際通行規則や国際社会の大半の国家の利益にかなっているかどうかの方がより重要である。第二次世界大戦終結後、すでに70年近くが経とうとしている今日、日本が「普通の国家」を追求し、構築することを望んだ

についても、それは本来、正常なことである。重要な問題は、同じく日本が「普通の国家」になるべきかではなく、「普通の国家」になってから、国際社会にどのような影響をもたらすか。もし現在ある国際秩序を壊さず、特に国際連合の範囲内で国際社会のために貢献をしているのであれば、このような「普通の国家」は国際社会も受け入れ可能とみなすべきである。

日本社会における一部の政治家が、侵略戦争を是認ないし美化する言論や行為に対しては、当然断固として反対し、批判すべきである。なぜなら、これはただ中国人の感情や利益に悪影響を及ぼすだけでなく、さらには国際正義にも反しているからである。また日本の同盟国アメリカを含む大半の国家や国際世論は、この問題において、誤った歴史観を持った、日本の政治家の側に立つことはあり得ない。ただし、この問題においても、同じく単純に日本が軍国主義を復活させようとしていると解釈すべきではない。確かに、これらの誤った言論や行動の中には、過去の軍国主義に対する懐旧の念を抱く部分もあるからである。だからといって、これらの言論や行動が現行体制の下では、日本国家の政策全体を必ずしも軍国主義の方向に向かわせるとは限らない。もしそう考えないのであれば、単純な反応の結果は、期待するのとは反対の結果を招くかもしれない。それは日本の一般民衆の反感を買い、逆に人々が歴史の真相を理解することへの妨げになるかもしれない。つまり、本当の批判は、単純に、過度に広

く問題の性質を定めるのではなく、歴史の真相に対し冷静かつ厳密な調査を行い、正しく理解し、また研究の後、誤った歴史の指摘と修正を施すところにある。

日本の新民族主義に対してもまた、二面性をもって見なくてはならない。なぜなら、どの国の民族主義においても二面性があるからである。一方では、自己の民族文化の伝統や民族の優位性を称賛する傾向があり、同時に、他方では他の民族や国家を排斥もしくは蔑視する極端な思想やその傾向があるからである。前で述べたように、われわれは日本の新民族主義の主たる部分には否定的であり、特に中国に対しては、基本的にそれは一種の非友好的な態度をとっている。しかし、同じく新民族主義に属していても、いくつかの内容は受け入れ可能である。または少なくとも他の民族や国家と相容れることができるはずである。例えば、2005年11月に日本で出版された、日本国民に深く愛された一冊のベストセラー『国家の品格』は、この本の主な内容は、近代以来の西洋文明を主な内容として、社会発展がもたらした不平等な現象や各種の文明社会による痴病を批判し、21世紀は各民族が各自の伝統文化を發揮すべき時代であり、日本の伝統文化の中にあるいくつかの優れた品格を称揚すべきだと考えている。それには、例えば、誠実、勇敢、我慢、恥を知る、そして家族愛、郷土愛、祖国愛、人類愛といった思いやりがある。同時にまた、戦争や他の民族の極端な民族主義の排斥に対し明確に反対している。この本は確かに、

過度に日本の伝統文化の優位性を称賛し、ひいては日本文化が西洋文明の危機を救う役割があると考え、またその文章の中には、われわれには既に相当受け入れ難い概念も用いられている。しかし、その趣旨は、現代の文明への反省、文化の多様性の提唱にある。特に日本が過去にしてきた侵略戦争の歴史は否認または美化しておらず、また対外への拡張を誇張したり、他の民族を蔑視したりもしていない。

まさに、日本の政治的右傾化は、単純に良し悪しや白黒だけでは判断が付けられず、その中のいくつかの内容は、既に日本社会のほとんどの人にとって、共通の認識となっている。ゆえに、この政治傾向は、単なる一部の右翼または右傾化した政治家による一時的な行為ではなく、日本社会における比較的、普遍的な政治の選択となっている。よって、日本政治の右傾化は一種の長期的な政治現象であるといえよう。これに対し、中国はせいぜい、長期に渡り、一種の相対的にさらに右傾化する、日本の政治と付き合っていく心構えをするほかはない。それゆえ、中日関係の問題を考えると、中日関係改善の見通しを完全に日本政治の非右傾化に希望を託すことでは解決にならない。ただ日本政治の現状を認め、日本政治に対し適度に影響を与えることである。それと同時に、マクロ的な視点から、中日関係における安全保障のジレンマを緩和するプロセスと方法を探るしかないのである。つまり、日本政治の右傾化は間違いなく、中日関係に極めて大きなマイナスの影響を

与えてきた。特に1993年、日本の政局変化は、日本国内の左翼政党の勢力を大きく弱体化させた後、日本政治のさらなる右傾化をもたらした。それと同時に、中日関係に絶えず摩擦が起き始めた時期でもあった。したがって、それは日本政治の右傾化と中日関係の悪化の間に、必然的論理的関係があることを人々に感じさせるものでもあった。しかし、日本政治の右傾化は、決して中日関係に悪化をもたらした唯一の原因ではないように見える。さらにまた、それが最も重要な原因であるとも限らない。なぜなら、それが最も重要な原因と考えるなら、1998年に中日両国がかつての21世紀に向かって平和と発展のための友好協力パートナーシップに尽力し、構築すると宣言したことや、2006年両国がまた戦略的互惠関係を構築すると宣言したこと、またその後、2010年の「船舶衝突事件」が起きる前まで、両国はずっと比較的親密な関係を維持していたことを、理解することは非常に困難になるからである。そうでないとすれば、まさか、その時の日本政治は右傾化していなかったとでも言うのだろうか？

現在の国際関係は、既に冷戦期のような、友好または対立といった関係を簡単に区別することができない。中日関係もまた、もはや簡単に左傾とか右傾という表現で決定することはできない。日本政治が左傾であろうが、右傾であろうが、中日両国とも、共同の利益を実現し維持するために、双方の主観において、一種の平和ならびに非対立的な正常な関係を維持したいはずである。

しかしながら、1990年代半ば前後から、中日関係は断続的に、良くなったり悪くなったりするものの、基本的には悪化の方向に向かって進んできたのはなぜだろうか？具体的な現象から見ると、1990年代半ばから相次ぎ、中国の核実験、台湾海峡での危機、日米安保体制の再確認、小泉首相の度重なる靖国神社参拝、教科書問題、東シナ海ガス田問題、そしてそれらの問題が片付かないまま、今日に至って、魚釣島における紛争が起きた。これらの事件は、それぞれ程度は異なるが、中日間に横たわる矛盾を激化させてきた。しかし、これら事件の多くの問題は過去からずっと存在していたにもかかわらず、なぜ中日関係に重大な影響を与える問題にはならなかったのだろうか。実際には、現在の中日関係の中のいくつかにおいて、すでに比較的硬化が進んでいる構造的矛盾が生じている。すなわち、中日関係は、双方が安全保障上、相互に信頼していないために起こる「安全保障のジレンマ」や両国の実力が均衡していることにより、互いに引き起こされる脅威感や激しい競争、また双方の国家発展戦略の衝突、および双方の国民感情の深刻な悪化といった、構造的矛盾に左右されている。このような構造的矛盾があるがゆえに、ほぼ全ての問題は、双方における妥協や譲歩が難しい重大な問題へと拡大してしまう可能性がある。さらに、中日双方が発する一つの言葉、一つの行動がまさに相手に対抗していると解釈されてしまう。それゆえ、これらの構造的矛盾を緩和ないし解決してこそ、中日

関係は初めて改善することができ、そして真の正常化に向かって歩み出すことができる。それゆえ、中日両国は互いに、そして徐々に相手の変化に慣れていかなければならない。例えば、日本は、徐々に中国の台頭に慣れていき、さらに中国経済が日本経済を超えているという現実にも少しずつ慣れていく必要がある。中国もまた、日本が

ひとつの「普通の国家」として国際舞台で、さらなる大きな役割を担っていくということに、徐々に慣れていく必要がある。このようにすることで初めて、双方にとっての共同の利益となり、win-win の関係を築くことができる。そうしなければ、中日関係は現在のジレンマから永遠に抜け出すことは出来ないだろう。